

# 読谷村下水道事業経営戦略

(令和3年度～令和12年度)

## 概要版



令和3年3月

沖縄県読谷村

## 読谷村下水道事業経営戦略（概要版）

### 1. 経営戦略策定の趣旨

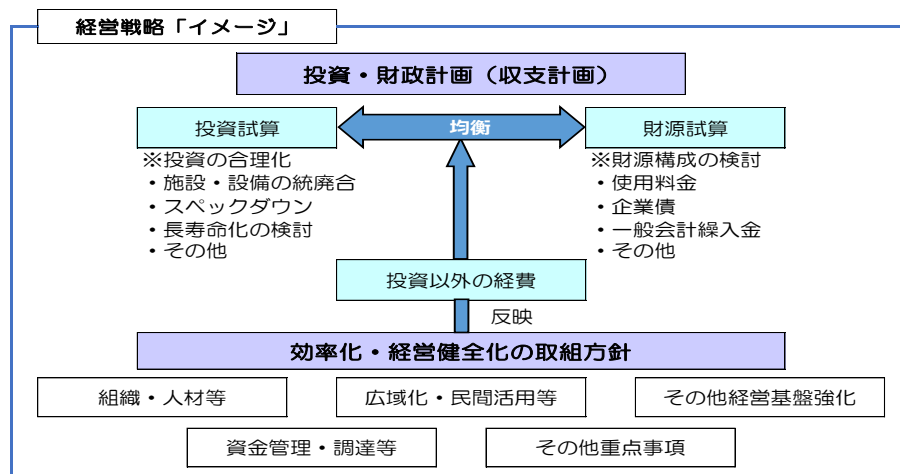
下水道事業は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善といった住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

しかし、近年においては、全国的に保有する資産の老朽化に伴う大量更新時期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少から経営環境は厳しさを増しており、継続的な経営健全化の取り組みが求められています。

このような背景を踏まえ、本村では村民の生活基盤である下水道整備を推進するとともに、将来にわたり安定的・継続的な事業運営に資するため、中長期的な経営の基本計画である「読谷村下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定します。

公営企業は、総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するよう要請されています。

「経営戦略」は、将来にわたり安定的に事業を継続するための中長期的な計画であり、「投資試算」（施設・設備投資の見通し、支出）と「財源試算」（財源の見通し、収入）を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）を内容とします。また、下水道事業に係る各施策等に整合するよう整備を実施します。

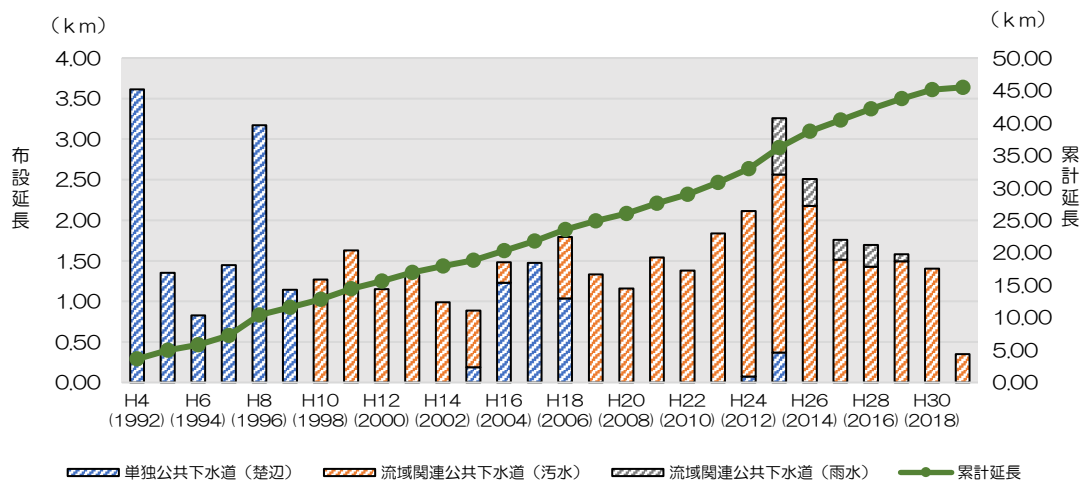


### 2. 下水道事業の概要

#### (1) 保有施設

##### ①管路

本村は、平成4年度から管路整備に着手し、令和元年度末までに総延長で45.48kmの下水道管路布設を行ってきました。



平成4年度（1992年度）の布設から50年が経過する令和24年度（2042年度）が法定耐用年数による更新の目安となりますが、日々の点検・調査などの維持管理を適正に行っていくことで長寿命化を図ります。

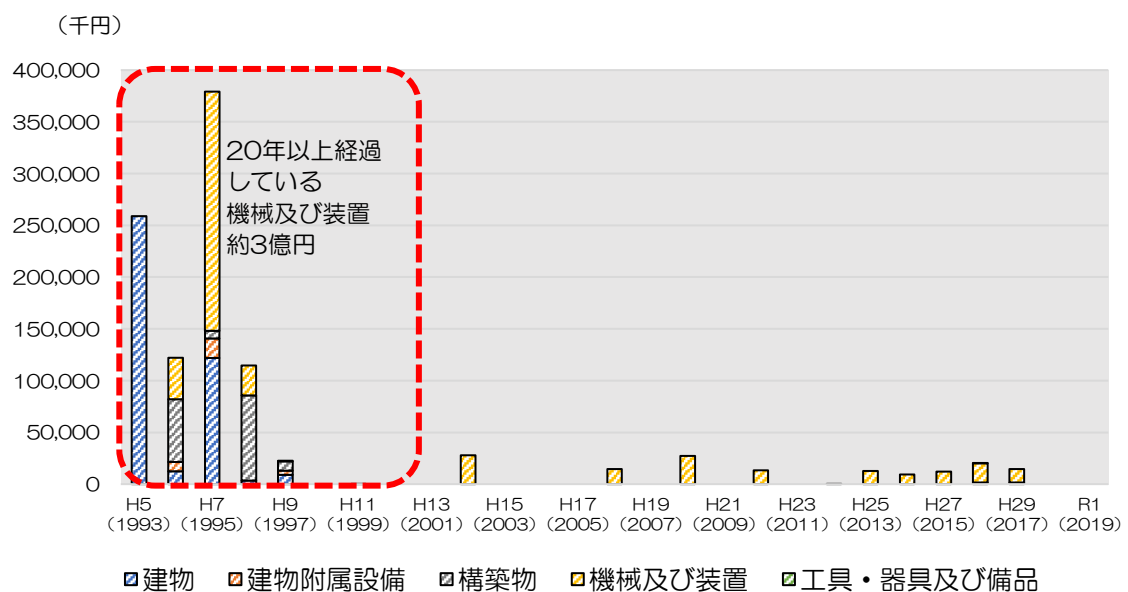
下水道施設の耐震化については、楚辺処理区（平成8年10月供用開始）及び伊佐浜処理区（平成14年5月供用開始）の施設、管路はいずれも令和元年度末時点では耐震基準を満たしている状況です。

## ②楚辺浄化センター及びその他の施設

楚辺浄化センターは、供用開始から25年が経過しており、その内、機械及び装置の約3億円は更新の目安となる20年を経過しています。

また、今後10年以内に法定耐用年数を迎える設備が約3億2千万円あります。

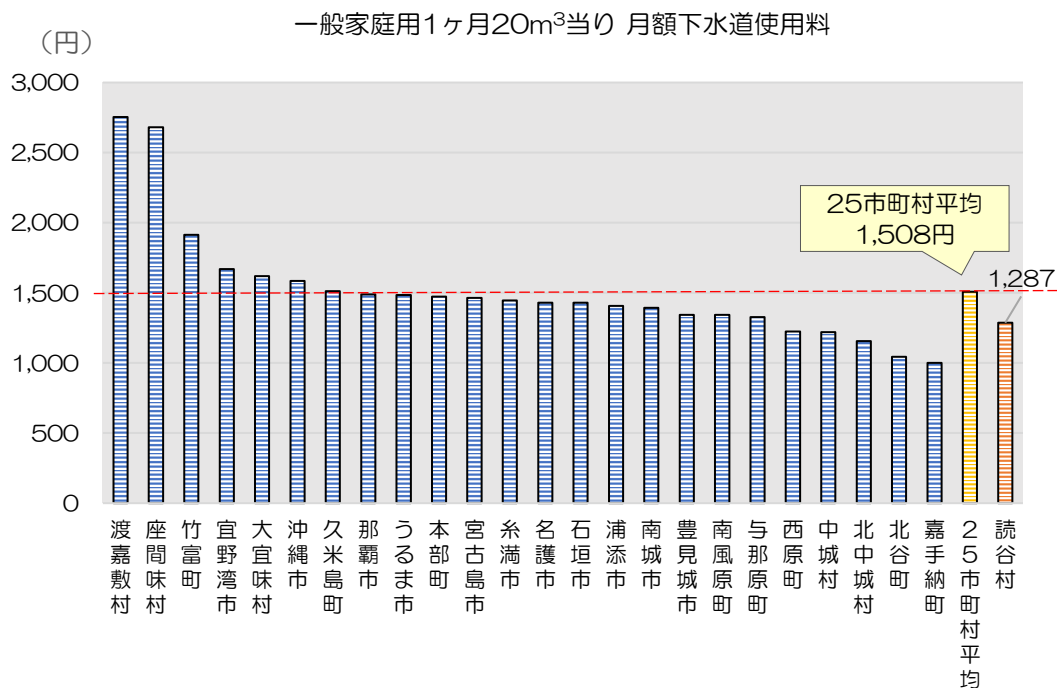
安定的な運営のためには、日々の点検とともに計画的な更新が必要です。



## (2) 下水道使用料

本村の一般家庭用下水道使用料は、令和2年12月時点で20m<sup>3</sup>あたり月額（税込）1,287円となっており、沖縄県内各市町村の平均値1,508円よりも下回っています。

国は下水道事業の経営安定化のため月額3,000円を目安として、使用料単価を引き上げるよう指導しています。

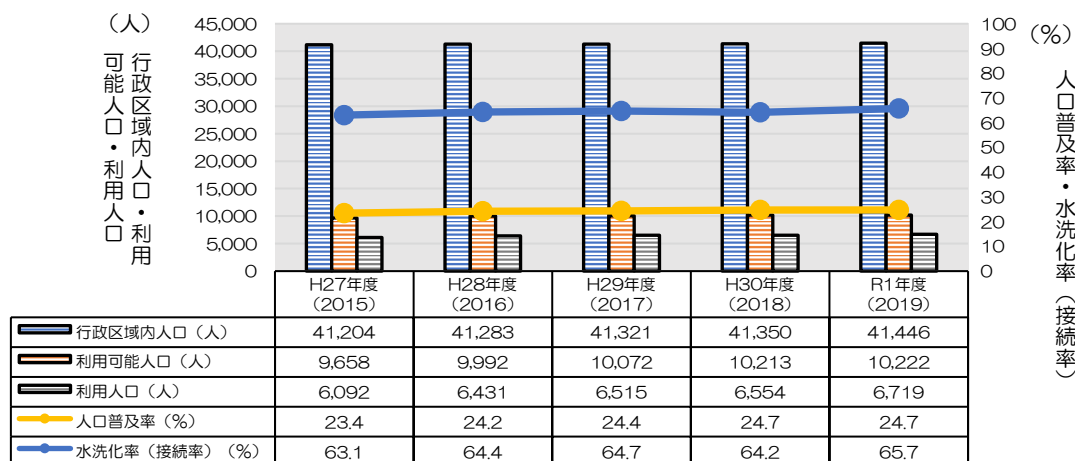


## (3) 人口・普及率・水洗化率

### ①人口の推移

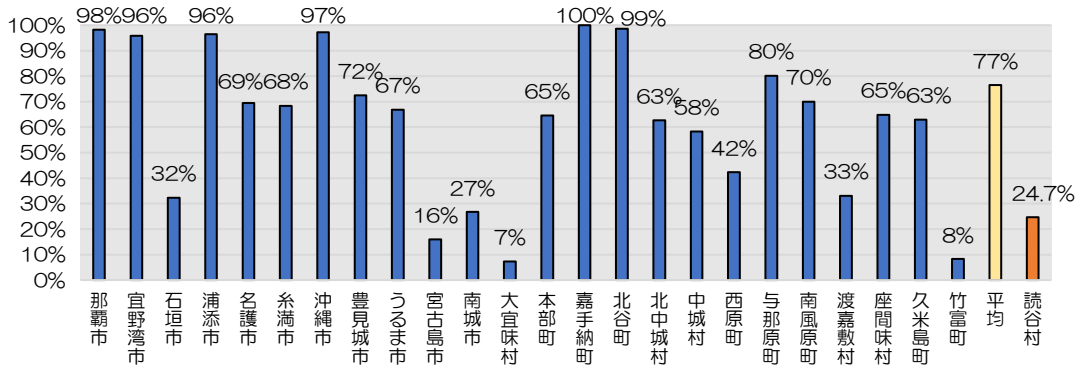
過去5年間の行政区域内人口、利用可能人口、利用人口、人口普及率、水洗化率の推移は以下のとおりです。

<人口、普及率、水洗化率の推移>



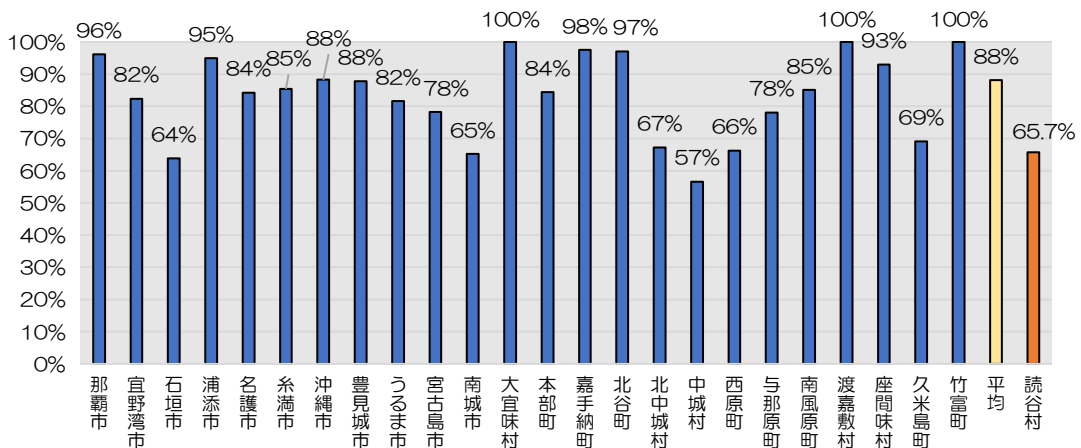
## ②普及率

沖縄県内各市町村での下水道人口普及率（令和元年度末現在）は下表のとおりです。  
平均（25 団体平均）と比べて大幅に低い値になっております。



## ③水洗化率

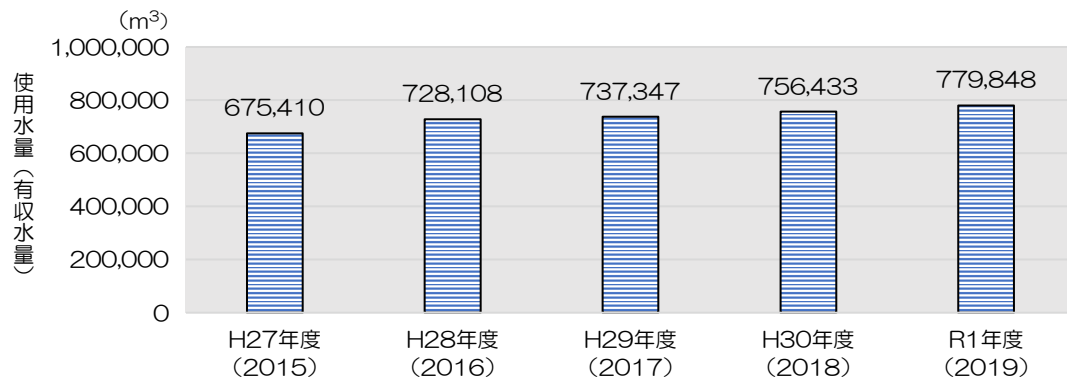
沖縄県内各市町村の下水道水洗化率（令和元年度末現在）は下表のとおりです。  
平均（25 団体平均）と比べて低い値になっております。



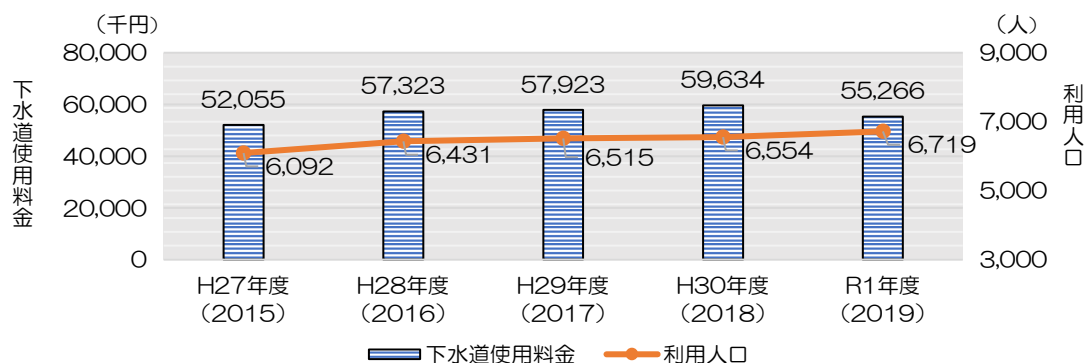
## (4) 使用水量及び下水道料金

利用人口の増加により使用水量及び下水道使用料金は年々増加しています。

＜使用水量（有収水量）の推移＞



<下水道使用料金の推移>



(5) 一般会計繰入金

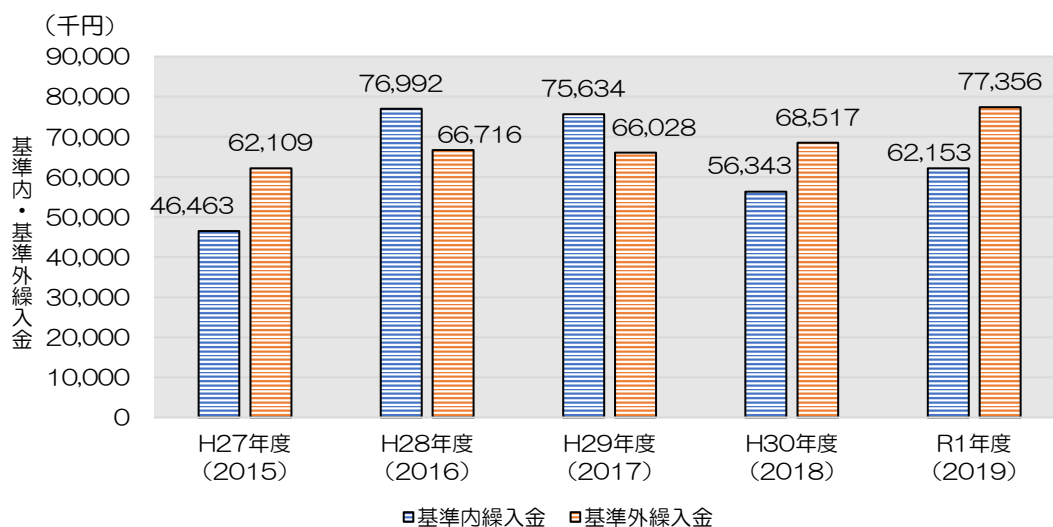
下水道事業では、「雨水は公費」、「汚水は私費」という原則に基づき運営されています。

「雨水公費」とは、雨水が自然現象によるものであり、雨水対策は浸水などの被害を防ぎ、その受益が広く村民に及ぶことから、その経費は公費（税込）という一般会計繰入金により賄うという考え方です。

また、「汚水私費」とは、下水道利用により生じることから、その経費は私費（下水道使用料）という使用水量に応じて下水道使用料を徴収し、その収入で汚水処理の費用を賄うという考え方です。ただし、汚水経費の一部や政策的な経費については、公費として一般会計繰入金により賄うことになっています。

このように一般会計が下水道事業に対して繰出すべき経費については、国が示す基本的な考え方として繰出基準が定められており、基準に基づく繰入金を基準内繰入金と呼んでいます。

一方、基準に基づかない繰入金を基準外繰入金と呼び、下水道事業の資金不足の補てんとして繰入れており、読谷村では年々増加傾向にあります。

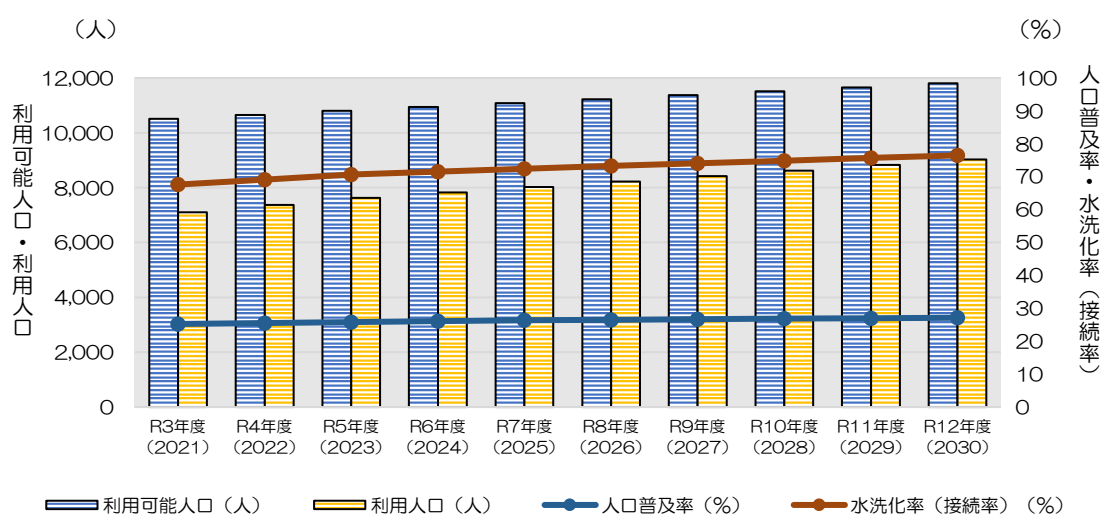


### 3. 下水道需要の見通し

#### (1) 利用可能人口及び利用人口の見込み

伊佐浜処理区の利用可能人口については、平成 27 年度から令和元年度の実績増加幅平均 144 名を各年度の増加見込みとし、楚辺処理区については令和 10 年度以降に区域拡大を計画していることから令和元年度の実績値としています。

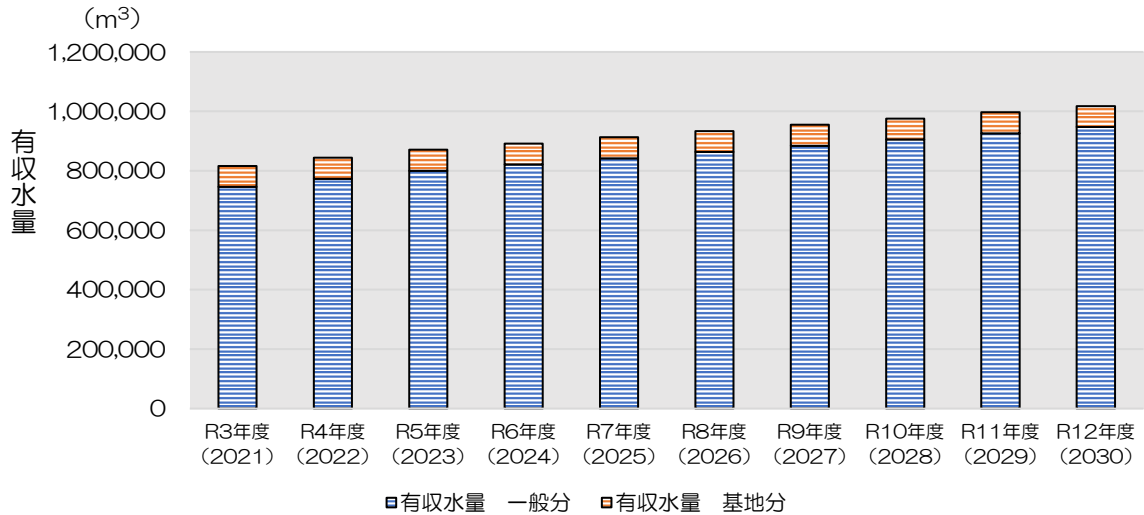
利用人口については、今後の接続率の向上を図るため努力目標として、伊佐浜処理区については平成 27 年度から令和元年度の実績増加幅の約 2.1 倍の 260 名を令和 3 年度から令和 5 年度までの増加見込みとし、令和 6 年度以降は約 1.6 倍の 200 名を増加見込みとしています。楚辺処理区については令和元年度の実績値としています。



年度	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	R6 年度 (2024)	R7 年度 (2025)
利用可能人口 (人)	10,510	10,653	10,797	10,941	11,085
内 流域 (伊佐浜処理区)	(6,236)	(6,379)	(6,523)	(6,667)	(6,811)
内 単独 (楚辺処理区)	(4,274)	(4,274)	(4,274)	(4,274)	(4,274)
利用人口 (人)	7,105	7,365	7,625	7,825	8,025
内 流域 (伊佐浜処理区)	(3,499)	(3,759)	(4,019)	(4,219)	(4,419)
内 単独 (楚辺処理区)	(3,606)	(3,606)	(3,606)	(3,606)	(3,606)
人口普及率 (%)	25.2	25.5	25.8	26.1	26.4
水洗化率 (接続率) (%)	67.6	69.1	70.6	71.5	72.4
年度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)
利用可能人口 (人)	11,229	11,372	11,516	11,660	11,804
内 流域 (伊佐浜処理区)	(6,955)	(7,098)	(7,242)	(7,386)	(7,530)
内 単独 (楚辺処理区)	(4,274)	(4,274)	(4,274)	(4,274)	(4,274)
利用人口 (人)	8,225	8,425	8,625	8,825	9,025
内 流域 (伊佐浜処理区)	(4,619)	(4,819)	(5,019)	(5,219)	(5,419)
内 単独 (楚辺処理区)	(3,606)	(3,606)	(3,606)	(3,606)	(3,606)
人口普及率 (%)	26.5	26.7	26.8	27.0	27.1
水洗化率 (接続率) (%)	73.2	74.1	74.9	75.7	76.5

(2) 有収水量の見込み

有収水量とは処理水量のうち地下水等の不明水を除いた使用料を徴収できる水量のことで、年々増加傾向にあります。



単位：m<sup>3</sup>

年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
有収水量 一般	745,983	773,283	800,583	821,583	842,583
有収水量 基地	70,491	70,491	70,491	70,491	70,491
計	816,474	843,774	871,074	892,074	913,074
年度	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
有収水量 一般	863,583	884,583	905,583	926,583	947,583
有収水量 基地	70,491	70,491	70,491	70,491	70,491
計	934,074	955,074	976,074	997,074	1,018,074

4. 下水道整備の見通し

(1) 新設整備

①流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）の汚水管路整備
②流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）の雨水管路整備
③単独公共下水道（楚辺処理区）の汚水管路整備
④楚辺浄化センター（楚辺処理区）の処理設備の増設

(2) 更新整備

①流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）のマンホールポンプ更新
②楚辺浄化センター（楚辺処理区）の機械設備の更新及びマンホールポンプ更新



## 5. 経営の基本方針

読谷村ゆたさむら実行プラン 「いちゅいゆんたんざー」 前期（2018～2022）を経営戦略の基本方針として事業を進めていきます。

### 下水道施設の適切な維持管理及び計画的整備の推進

#### (1) 安定的な施設の運営

公営企業会計への移行に伴い経営戦略を策定し、下水道使用料等による収入や施設の整備、維持管理、改築・更新にかかる支出等の財政計画による安定的な事業運営に努めます。

①収入の増加	・ 接続人口を増加 ・ 料金改定の検討
②支出の抑制	・ 事務事業の効率化による経費節減

#### (2) 下水道整備の推進

下水道整備を着実に実施することで、下水道人口普及率や整備後の普及活動による水洗化率（接続率）の増加を図ります。

①普及率向上	・ 汚水管路整備
②水洗化率向上	・ 効果促進事業の活用

#### (3) 施設の点検及び維持管理、改築・更新計画の策定

今後、老朽化していく下水道施設の定期的な点検や維持管理計画による施設の長寿命化を図り、老朽化した施設については改築・更新工事を実施します。

①維持管理更新	・ スtockマネジメント策定及び実施
②広域化	・ 楚辺浄化センターの広域化検討

## 6. 投資財政計画

### (1) 投資試算

#### ①新設工事

流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）の事業認可面積の整備率は73%であることから、残りの整備について計画的に進めていく。楚辺処理区については、都屋区の一部の整備や楚辺浄化センターの増設を計画的に進めていきます。

単位：千円

年度	R3年度 (2021) 1年目	R4年度 (2022) 2年目	R5年度 (2023) 3年目	R6年度 (2024) 4年目	R7年度 (2025) 5年目	R8年度 (2026) 6年目	R9年度 (2027) 7年目	R10年度 (2028) 8年目	R11年度 (2029) 9年目	R12年度 (2030) 10年目
管路施設	227,167	287,500	305,000	315,000	260,000	260,000	289,500	285,000	285,000	285,000
処理場	0	13,333	20,000	0	255,000	255,000	0	0	0	0
計	227,167	300,833	325,000	315,000	515,000	515,000	289,500	285,000	285,000	285,000

#### ②既存施設の更新整備

公共下水道（楚辺処理区）及び流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）のマンホールポンプやマンホール蓋、楚辺浄化センターの設備については、計画期間内での更新予定があります。

単位：千円

年度	R3年度 (2023) 1年目	R4年度 (2022) 2年目	R5年度 (2023) 3年目	R6年度 (2024) 4年目	R7年度 (2025) 5年目	R8年度 (2026) 6年目	R9年度 (2027) 7年目	R10年度 (2028) 8年目	R11年度 (2029) 9年目	R12年度 (2030) 10年目
管路施設	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
処理場	0	0	6,000	6,000	22,000	18,000	17,000	12,000	12,000	12,000
計	0	0	6,000	6,000	32,000	28,000	27,000	22,000	22,000	22,000

#### ③効果促進事業（接続補助）

浄化槽から公共下水道へ接続するための切替工事を行う場合に、公共下水道接続促進事業補助金を交付することにより、公共下水道への接続を促進し、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を目的とします。

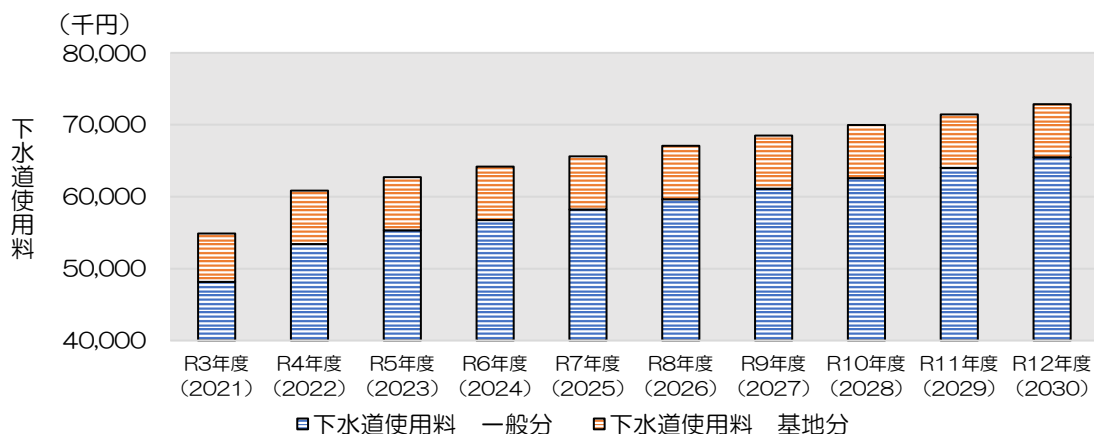
単位：千円

年度	R3年度 (2021) 1年目	R4年度 (2022) 2年目	R5年度 (2023) 3年目	R6年度 (2024) 4年目	R7年度 (2025) 5年目	R8年度 (2026) 6年目	R9年度 (2027) 7年目	R10年度 (2028) 8年目	R11年度 (2029) 9年目	R12年度 (2030) 10年目
効果促進事業 (接続補助)	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

## (2) 財源試算

### ①使用料収入

下水道使用料について、一般分は有収水量に使用料単価を乗じて算出し、基地分は過去5年間（平成27年度～令和元年度）の平均値により算出しています。



単位：千円

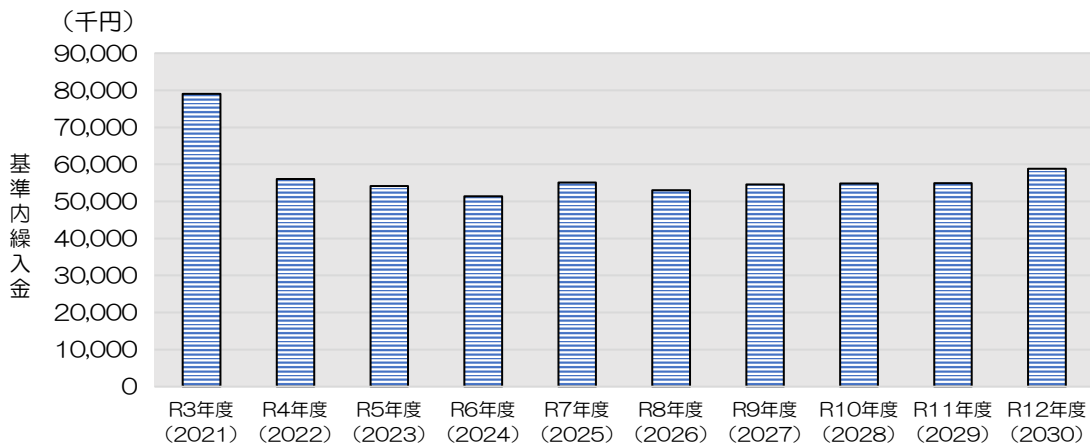
年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
下水道使用料 一般分	48,182	53,427	55,313	56,764	58,215
下水道使用料 基地分	6,696	7,404	7,404	7,404	7,404
年度	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
下水道使用料 一般分	59,666	61,117	62,568	64,018	65,469
下水道使用料 基地分	7,404	7,404	7,404	7,404	7,404

### ②繰入金（基準内繰入金）

基準内繰入金は、これまで通り下表の内容を一般会計から繰出しして頂きます。

No	基準内繰入項目	趣旨
1	雨水処理に要する経費	雨水処理に要する経費について一般会計が負担すべき経費
2	分流式下水道等に要する経費	分流式下水道等に要する資本費の一部に対して一般会計が負担すべき経費
3	流域下水道の建設に要する経費	広域的な水質保全を図る観点から流域下水道の整備を推進するため、建設改良費の一部について一般会計が負担すべき経費
4	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費について一般会計が負担すべき経費
5	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費の一部について一般会計が負担すべき経費
6	不明水の処理に関する経費	不明水の処理に要する経費について一般会計が負担すべき経費
7	地方公営企業の適用に要する経費	経理内容の明確化、透明性の向上を図る観点から下水道事業への地方公営企業法の適用を推進するため、その適用に要する経費の一部について一般会計が負担すべき経費

No	基準内繰入項目	趣旨
8	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について一般会計が負担すべき経費
9	経営戦略の策定等に要する経費	経営戦略の策定・改定に要する経費の一部について一般会計が負担すべき経費

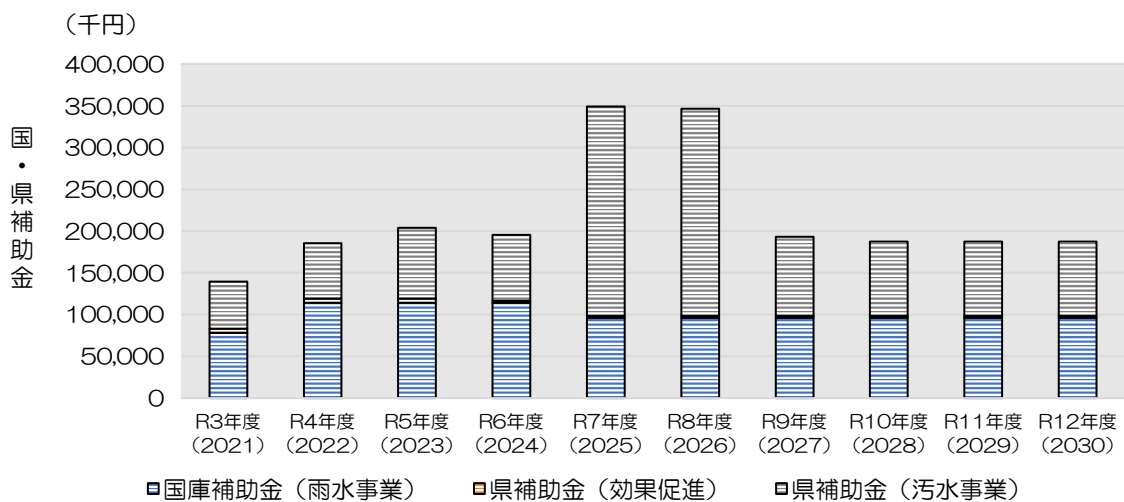


単位：千円

年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
基準内繰入金	79,116	56,084	54,163	51,381	55,077	52,984	54,582	54,829	54,948	58,820

### ③補助金

污水整備事業は、「沖縄振興公共投資交付金」を活用していますが、今後「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」の活用についても検討を行い対応していきます。雨水整備事業においては、「防災・安全交付金」を活用して対応します。

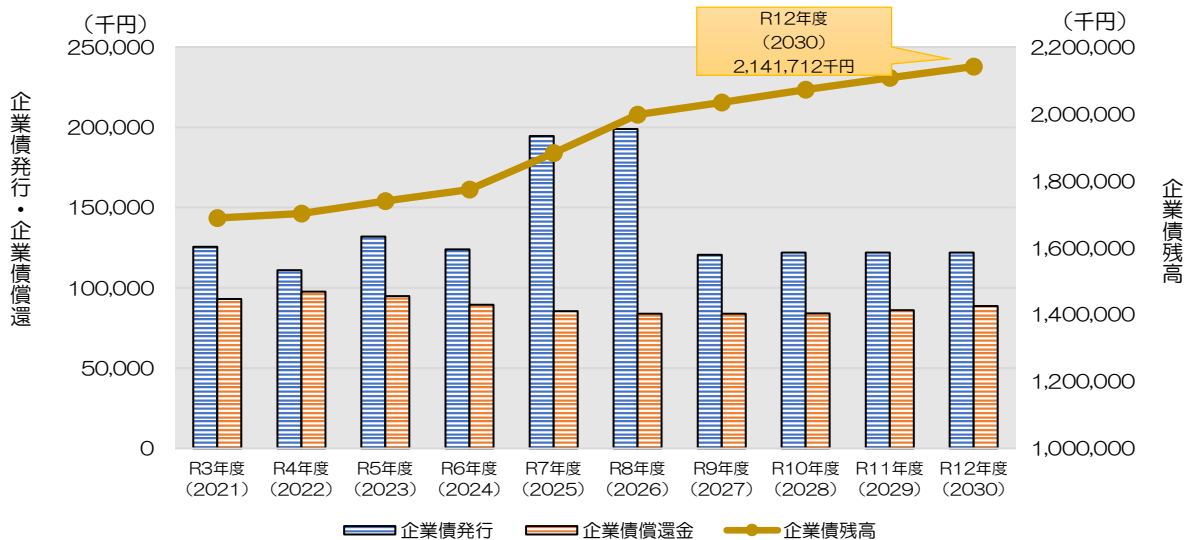


単位：千円

年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
国庫補助金（雨水事業）	78,000	114,000	114,000	114,000	96,000
県補助金（効果促進）	5,000	5,000	5,000	2,500	2,500
県補助金（汚水事業）	56,500	66,500	85,000	79,000	250,400
計	139,500	185,500	204,000	195,500	348,900
年度	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
国庫補助金（雨水事業）	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
県補助金（効果促進）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
県補助金（汚水事業）	248,000	94,700	89,000	89,000	89,000
計	346,500	193,200	187,500	187,500	187,500

#### ④企業債

令和元年度末時点で、約16億4,662万円の残高となっています。今後も各年度において新規管路布設や処理場整備のために必要な地方債の発行を予定しているため、令和12年度では約21億4,171万円（令和元年度末時点の約130.1%）まで増加する見込みです。



単位：千円

年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
企業債発行	125,600	111,000	132,000	124,000	194,600
企業債償還金	93,120	97,667	94,929	89,561	85,571
企業債残高	1,688,810	1,702,142	1,739,213	1,773,652	1,882,681
年度	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
企業債発行	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
企業債償還金	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
企業債残高	1,997,748	2,034,529	2,072,473	2,108,437	2,141,712

### (3) 投資財政計画シミュレーション（資金収支）

今後必要とされる下水道整備の投資試算及び使用料収入の予測、投資財源見込みの財政試算を経営の効率化や投資の合理化を考慮した資金収支シミュレーションを行いました。

単位：千円

項目／年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
収益的収入①	137,349	115,795	115,564	111,674	116,621	116,099	119,312	121,092	122,777	128,139
下水道使用料	55,548	60,830	62,717	64,168	65,618	67,069	68,520	69,971	71,422	72,873
他会計繰入金(基準内)	74,616	49,714	47,596	44,755	48,252	46,279	48,041	48,370	48,604	52,515
その他収入	7,185	5,251	5,251	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
収益的支出②	130,662	124,428	124,638	119,745	122,571	120,928	121,898	122,726	123,597	126,941
営業費用	108,707	104,420	106,367	102,864	106,804	105,861	107,358	108,855	110,354	114,294
営業外費用	21,955	20,008	18,271	16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
収益的収支(資金収支) ③=①-②	6,686	△ 8,632	△ 9,074	△ 8,072	△ 5,950	△ 4,829	△ 2,586	△ 1,634	△ 819	1,198
資本的収入④	335,287	413,291	435,965	420,505	619,847	613,452	405,187	395,835	397,000	397,672
国県補助金(税抜)	122,273	164,091	180,909	175,455	314,909	312,727	173,364	168,182	168,182	168,182
企業債	125,600	111,000	132,000	124,000	194,600	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
他会計繰入金(基準内)	4,500	6,370	6,567	6,626	6,825	6,705	6,541	6,459	6,344	6,305
他会計出資金(基準外)	82,914	131,830	116,489	114,424	103,513	95,020	104,682	99,194	100,474	101,185
資本的支出⑤	341,577	402,206	426,891	412,433	613,897	608,623	402,600	394,201	396,180	398,870
建設改良費(税抜)	248,457	304,538	331,963	322,872	528,326	524,690	318,781	310,145	310,145	310,145
企業債償還金	93,120	97,667	94,929	89,561	85,571	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
資本的収支(資金収支) ⑥=④-⑤	△ 6,291	11,085	9,074	8,072	5,950	4,829	2,586	1,634	819	△ 1,198
年度別資金収支③+⑥	395	2,453	0	0	0	0	0	0	0	0

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

#### シミュレーション結果

投資・財政計画シミュレーション（資金収支）の結果、一般会計繰入金（基準内繰入金）だけでなく、一般会計繰入金（基準外）がなければ大幅な資金不足が発生することになります。これは、今後必要とされる下水道施設の設備投資を使用料にて賄うことができないのが大きな要因です。

公営企業である下水道事業は「独立採算制の原則」のもと、下水道使用料で経費を賄う「雨水公費・汚水私費の原則」が適用されることから、資金不足分は下水道使用料にて賄うことになります。

これまで下水道整備の普及率が20%台と低く、十分な使用料収入が得られないことで、一般会計繰入金（基準外）にて補てんしてきました。しかし原則、資金不足については使用料収入にて確保する必要があります。

本村の一般家庭の税込み下水道使用料は20m<sup>3</sup>あたり1,287円となっていますが、国は全国3,000円を必要水準としています。本村は国が示す水準の50%以下となっており、平成8年の供用開始以来、一度も料金改定を行っておらず使用料を見直す時期にきております。

### (4) 料金改定シミュレーション

本村の下水道使用料金は平成8年10月1日の供用開始以来、一度も料金改定は行っておらず、適正な料金体系になっていない状況です。資金不足の解消に向けての料金改定を行い、国が示す20m<sup>3</sup>あたり月額（税込）3,000円の確保に向け改

定していくことが必要です。しかし、一度に大幅な改定をすることは使用者の負担増につながることから、改定の時期については、第一回：令和4年、第二回：令和8年、第三回：令和12年と段階的に引き上げることとし、料金改定率を下表のとおり3つのケースにて試算しました。

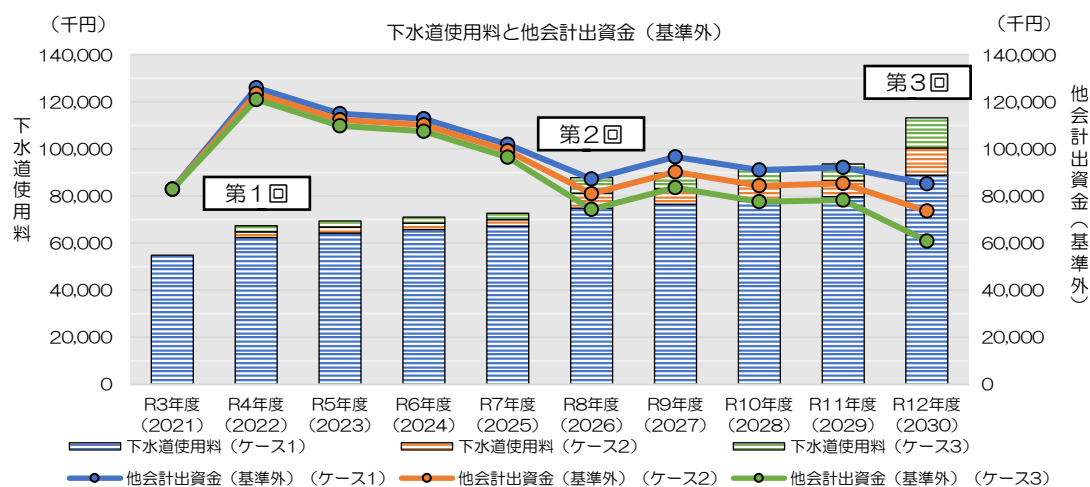
改定前単価（一般家庭1カ月当たり）：20m<sup>3</sup>あたり1,287円（税込み）

### <改定率シミュレーション>

改定年度	令和4年度 (前年度比)	令和8年度 (前年度比)	令和12年度 (前年度比)
ケース1	110%	110%	110%
ケース2	115%	115%	115%
ケース3	120%	120%	120%

### <上記改定率による一般家庭1ヶ月20m<sup>3</sup>あたりの使用料>

改定年度	令和4年度 (前年度比)	令和8年度 (前年度比)	令和12年度 (前年度比)
ケース1	1,416円 (1,287×1.1)	1,557円 (1,416×1.1)	1,713円 (1,557×1.1)
ケース2	1,480円 (1,287×1.15)	1,702円 (1,480×1.15)	1,957円 (1,702×1.15)
ケース3	1,544円 (1,287×1.2)	1,853円 (1,544×1.2)	2,224円 (1,853×1.2)



※下水道使用料の見方＝ケース1は青  
 ケース2は青＋オレンジ  
 ケース3は青＋オレンジ＋緑

シミュレーションの結果、ケース3を採用することが望ましいですが使用者の負担増を緩和する必要があることから、本経営戦略の投資・財政計画は、『料金改定ケース2』を採用します。

なお、ケース2を採用しても本計画期間内では当年度利益の赤字は解消されませんが、引き続き業務の効率化、を図り赤字解消に努めていきます。

※(5) 投資・財政計画(収支計画)を参照

## (5) 投資・財政計画（収支計画）

科目		R3 (2021年) 1年目	R4 (2022年) 2年目	R5 (2023年) 3年目
収益的 収入	営業収益	60,557	69,042	71,028
	(1) 下水道使用料	55,548	64,841	66,869
	(2) 他会計負担金	4,883	3,954	3,912
	(3) その他営業収益	126	247	247
	営業外収益	161,170	131,872	131,380
	(1) 他会計補助金	69,733	45,760	43,684
	(2) 県補助金	5,000	5,000	5,000
	(3) 長期前受金戻入	84,378	81,108	82,692
	(4) その他営業外収益	2,059	4	4
	特別利益 (1) 特別利益	3	0	0
収益的収入計 ①	221,730	200,914	202,408	
収益的 支出	営業費用	247,623	240,263	245,681
	(1) 汚水管渠費	17,689	13,669	13,669
	(2) 処理場費	31,019	31,405	31,405
	(3) 総係費	30,301	33,115	33,248
	(4) 流域下水道維持管理費	29,698	26,231	28,045
	(5) 減価償却費	138,916	135,843	139,314
	営業外費用	21,953	20,008	18,271
	(1) 支払利息	21,953	20,008	18,271
	(2) その他営業外費用	0	0	0
	特別損失 (1) 特別損失	10	0	0
収益的支出計 ②	269,587	260,270	263,951	
当年度純利益 ① - ②	-47,857	-59,357	-61,543	

科目		R3 (2021年) 1年目	R4 (2022年) 2年目	R5 (2023年) 3年目
資本的 収入	企業債	125,600	111,000	132,000
	他会計補助金	4,500	6,370	6,567
	国（都道府県）補助金	134,500	180,500	199,000
	他会計出資金	82,914	127,819	112,338
	資本的収入計 ③	347,514	425,689	449,905
資本的 支出	建設改良費	272,394	333,998	364,165
	公有財産購入費	0	0	0
	企業債償還金	93,120	97,667	94,929
	その他資本的支出	0	0	0
	資本的支出計 ④	365,514	431,665	459,094
資本的収支不足額 ③ - ④	-18,000	-5,977	-9,189	

現金預金残高	27,547	30,000	30,000
企業債残高	1,688,810	1,702,142	1,739,213

一般会計繰入金	基準内繰入金	79,116	56,084	54,163
	基準外繰入金	82,914	127,819	112,338
	計	157,147	179,949	162,589



単位：千円/税抜き

R6 (2024年) 4年目	R7 (2025年) 5年目	R8 (2026年) 6年目	R9 (2027年) 7年目	R10 (2028年) 8年目	R11 (2029年) 9年目	R12 (2030年) 10年目
72,544	74,061	85,199	86,947	88,696	90,444	104,333
68,428	69,988	81,170	82,963	84,757	86,551	100,486
3,869	3,826	3,782	3,737	3,692	3,646	3,600
247	247	247	247	247	247	247
129,570	136,286	140,557	148,374	152,039	155,248	162,083
40,886	44,426	42,497	44,304	44,678	44,958	48,915
2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
86,180	89,356	95,556	101,566	104,857	107,786	110,664
4	4	4	4	4	4	4
0	0	0	0	0	0	0
202,114	210,347	225,756	235,321	240,735	245,692	266,416
248,483	258,306	267,709	279,258	286,791	293,820	303,218
13,669	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
31,405	31,405	31,405	31,405	31,405	31,405	31,405
28,349	30,893	28,554	28,656	28,758	28,860	31,404
29,441	30,836	32,233	33,628	35,024	36,420	37,815
145,619	151,502	161,848	171,900	177,936	183,466	188,924
16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
265,364	274,074	282,776	293,798	300,662	307,063	315,865
-63,250	-63,727	-57,020	-58,477	-59,927	-61,371	-49,448

単位：千円/税込み

R6 (2024年) 4年目	R7 (2025年) 5年目	R8 (2026年) 6年目	R9 (2027年) 7年目	R10 (2028年) 8年目	R11 (2029年) 9年目	R12 (2030年) 10年目
124,000	194,600	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
6,626	6,825	6,705	6,541	6,459	6,344	6,305
193,000	346,400	344,000	190,700	185,000	185,000	185,000
110,163	99,144	80,919	90,239	84,408	85,345	73,572
433,789	646,969	630,624	408,080	397,867	398,689	386,877
354,165	580,165	576,165	349,665	340,165	340,165	340,165
0	0	0	0	0	0	0
89,561	85,571	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
0	0	0	0	0	0	0
443,726	665,736	660,098	433,484	424,221	426,201	428,890
-9,937	-18,767	-29,474	-25,404	-26,354	-27,512	-42,013

30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
1,773,652	1,882,681	1,997,748	2,034,529	2,072,473	2,108,437	2,141,712

51,381	55,077	52,984	54,582	54,829	54,948	58,820
110,163	99,144	80,919	90,239	84,408	85,345	73,572
157,675	150,395	130,121	141,084	135,545	136,647	128,792

## (6) 投資・財政計画のまとめ

本投資財政計画（収支計画）の結果、下水道使用料（一般分＋基地分）は令和 12 年度で約 1 億 48 万 6 千円となり、令和 3 年度に比べ約 4,493 万 8 千円増加しました。

純利益は令和 12 年度で△4,944 万 8 千円となり大きな経営改善にはなっておりませんが、一般会計からの基準外繰入金（他会計出資金）は令和 12 年度で 7,357 万 2 千円となり、年々減少し一般会計の財政負担削減になっております。

引き続き経営の合理化・効率化を図り改善に努めてまいります。安定した下水道事業サービスを維持するために、料金改定が必要不可欠となっております。

今後も公共用水域の水質保全、生活環境の改善といった住民の暮らしを支えるよう経営努力を行ってまいります。

## 7. 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項

### (1) 計画の推進と点検・進捗管理

経営の健全化を図るためには、経営戦略に基づきPDCAサイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）を活用し、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、5 年を経過した時点で適宜見直しを行います。

社会情勢の変化等により計画と実績との乖離が著しい場合は、事業手法の見直し等について検討を行います。

